

行財政改革アクションプランにおける具体的取組による施策区分

具体的取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有財産の利活用推進	県有財産利活用推進事業	県有財産経営室	2 / 4
人材の育成と活用	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	3 / 4
市町村との連携	市町村行政基盤拡充事業	市町村振興課	4 / 4

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

総務部用

事業名	県有財産利活用推進事業		事業期間	平成16年度～平成27年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	資産マネジメントの強化 県有財産の利活用推進
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	県有財産経営室	評価者	県有財産経営室長 牧 敏弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	新県有財産利活用推進計画に基づいて売却を進めているが、境界確認など権利関係の調整に手間取る未利用地等も多く、地価が下落基調にある中で、いかに収入確保を図るかが課題となっている。	事業の目的	未利用財産の売却処分及び貸付け等による有効活用を推進する。
-------	--	-------	-------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①未利用地等の売却 旧別府警察署等の未利用地・宿舍の売却(26件) 未利用地の売却にかかる測量、鑑定、広告等 ②未利用財産等の貸付け 未利用地・庁舎空きスペースの貸付け(20件) 自動販売機設置業者公募や庁舎等の壁面広告掲載による収入確保	・売却条件未整備物件を積極的に前倒し広報することで、条件整備を効率・効果的な時期に実施	総コスト	48,759	73,927		
		事業費	13,759	38,927		
		(うち一般財源)				
		人件費	35,000	35,000		
		職員数(人)	3.50	3.50		

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
入札回数(回)	目標値		12	12			a	・数回入札を試みても応札者がいない売却困難物件の処分
	実績値		19	23				
	達成率		158.3%	191.7%				
広告回数(回)	目標値		9	8			a	・数回入札を試みても応札者がいない売却困難物件の処分
	実績値		11	8				
	達成率		122.2%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
県有財産の売却等による収入額(16年度からの累計・百万円)	目標値		8,942	9,488		9,488	a	売却に向けた測量等の条件整備を迅速に進めつつ、売却物件の紹介時期を入札公告前、条件整備段階から行う等の効果的な広報に取り組んだ。その結果、物件に関心を持った者が購入を検討する期間を十分確保できたため、立地条件が悪い物件や過去に応札がなかった物件を含めて早期売却を実現することができた。
	実績値		9,834	11,207		11,207		
	達成率		110.0%	118.1%		118.1%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・新県有財産利活用推進計画に基づく本事業は平成27年度で終了
- ・平成28年度からは、新たに策定した県有財産総合経営計画に基づく「県有財産総合経営推進事業」を実施
- ・売却困難物件(複数回入札しても応札なし)に対する民間活用の促進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

総務部用

事業名	政策県庁を担う人材育成推進事業	事業期間	平成26年度～平成28年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	組織の見直し・人材の育成活用 人材の育成と活用
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	人事課	評価者
			人事課	評価者	人事課長 藤原 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民ニーズに的確に応える政策県庁を実現するため「自ら考え自ら行動する職員」の育成を図っているが、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成を図ることができる環境整備が一層求められている。	事業の目的	研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成支援など職員研修制度の充実を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①県・市町村職員の合同研修 自治人材育成センター研修において市町村職員との合同研修を実施 ②女性職員のキャリア形成支援 女性職員交流セミナーの開催、メンター制度の拡充、育休職員への研修受講機会及び託児サービスの提供 ③九州・山口各県職員合同研修 九州・山口各県中堅職員による、グループ毎の討議形式での研修等の実施	・講師の選定などをより効率的に実施するため、合同研修を拡充 ・メンター職員を課長級職員に加え、班総括までに拡大したことにより、相談しやすい環境を実現	総コスト	6,659	8,758	10,017
		事業費	2,659	3,758	5,017
		(うち一般財源)	2,659	3,758	5,017
		人件費	4,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.40	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・年々増加傾向にある若手職員や女性職員の育成・支援を重点的に進めるとともに地方創生の実現に資する人材の育成を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

総務部用

別紙2-4

事業名	市町村行政基盤拡充事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	行財政改革 アクションプラン 取組項目	多様な主体との連携・協働の推進 市町村との連携
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	市町村振興課	評価者
					市町村振興課長 山田 雅文

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県は、市町村と定期的な協議を重ねることにより、平成20年度以降、297項目の事務について権限を移譲した。しかし、移譲の対象となる事務の内容によっては、事務負担の増加等を理由に、移譲が進まない市町村がある。	事業の目的	住民に対する行政サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、地域の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域づくりの実現を図るために、県から市町村への権限移譲を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①権限移譲事務市町村交付金 市町村に移譲された事務について、事務処理経費を財源措置(27事務) ②大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議 県及び各市町村の権限移譲担当課長等をメンバーとして年4回開催 (主な内容) ・権限移譲に向けた課題に対する意見交換 ・国の動向に係る情報提供及び技術的助言	・物価変動等の諸事情を勘案して原則3年に1回は交付金の基準単価を改定(28年度改定) ・全国的な動向を踏まえた移譲対象事務の検討	総コスト	38,267	34,433	46,215
		事業費	32,267	28,433	40,215
		(うち一般財源)	32,267	28,433	40,215
		人件費	6,000	6,000	6,000
		職員数(人)	0.60	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度	評価	今後の課題
	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議等の開催回数(回)	目標値	4	4	4		a	・継続協議中の移譲候補事務に係る懸案事項の解決 ・今後の権限移譲推進に向けたこれまでの移譲方式、会議の開催形態等の検証 ・新たな移譲事務の掘り起こし
	実績値	4	4					
	達成率	100.0%	100.0%					
	目標値							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度	評価	事業の成果
	市町村への事務移譲数(地方自治法第252条の17の2第2項に基づく協議終了ベース・平成18年度以降累計)	目標値	296	296	318		a	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議や個別協議を重ね、市町村の権限移譲に対する理解を深めた。その結果、旅券法に係る事務は大分市、液化石油ガス法に係る事務は大分市、別府市を除く16市町村、農地法に係る事務は宇佐市との協議が調い、市町村によるサービスの向上が見込まれることとなった。
	実績値	279	297					
	達成率	94.3%	100.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・プラン2005に掲げた数値目標は達成したが、移譲した事務に要する財源を市町村へ交付するとともに、引き続き権限移譲を進めるため、事業は継続
- ・市町村に対する権限移譲の推進に向け、大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議や個別協議を継続
- ・移譲が完了していない3事務については引き続き移譲の取組を進め、新たな対象については、全国で移譲が進んでいる事務について本県で実施可能か検討
- ・市町村に移譲された事務に係る行政サービスが円滑に提供されるように、情報提供や技術的助言などフォローアップを実施
- ・国の動向を踏まえ、市町村が提案募集方式等を積極的に活用し、分権型社会にふさわしい行財政基盤を確立できるよう、情報提供や技術的助言を実施